【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年５月31日
【事業年度】	第87期(自　平成17年３月１日　至　平成18年２月28日)
【会社名】	株式会社丸栄
【英訳名】	MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　後　藤　　　淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目３番１号
【電話番号】	052(264)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務副本部長　　加　古　　　守
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目３番１号
【電話番号】	052(264)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務副本部長　　加　古　　　守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目３番17号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	69,354	63,743	60,577	55,645	52,477
経常利益	(百万円)	65	597	751	961	943
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△4,102	606	1,415	883	874
純資産額	(百万円)	12,561	12,825	15,767	16,385	17,051
総資産額	(百万円)	72,444	70,225	59,023	54,720	52,055
１株当たり純資産額	(円)	266.61	283.51	348.83	362.98	378.22
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△85.62	13.30	31.27	19.52	19.34
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	11.33	27.85	―	―
自己資本比率	(％)	17.3	18.3	26.7	29.9	32.8
自己資本利益率	(％)	―	4.8	9.9	5.5	5.2
株価収益率	(倍)	―	8.2	5.9	16.1	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,032	1,078	1,612	1,417	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△989	△769	10,508	2,194	2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△670	△637	△12,686	△3,335	△3,505
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,998	1,669	1,103	1,379	2,415
従業員数	(名)	1,133(578)	992(615)	869(626)	689(554)	642(498)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	49,708	46,671	44,928	41,041	39,055
経常利益	(百万円)	153	22	462	588	780
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,744	305	355	548	700
資本金	(百万円)	4,681	4,681	4,681	4,681	4,681
発行済株式総数	(千株)	47,130	45,348	45,348	45,348	45,348
純資産額	(百万円)	13,847	13,715	15,512	15,792	16,284
総資産額	(百万円)	50,504	49,511	49,329	44,909	43,788
１株当たり純資産額	(円)	293.90	303.21	343.22	349.88	361.26
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	3	3
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△57.27	6.73	7.85	12.15	15.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	5.84	7.68	―	―
自己資本比率	(％)	27.4	27.7	31.4	35.2	37.2
自己資本利益率	(％)	―	2.2	2.4	3.5	4.4
株価収益率	(倍)	―	16.2	23.6	25.9	20.1
配当性向	(％)	―	―	―	24.7	19.3
従業員数	(名)	627(257)	567(233)	531(261)	429(221)	391(201)

(注) 1　上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2　第83期の連結及び提出会社の経営指標等において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、当期純損失になったため、記載していない。また、第86期、第87期の連結及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3　従業員のうち平均臨時雇用者については、(　)内に延べ人数による年間平均人員を記載している。

4　第84期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用している。

2 【沿革】

昭和18年８月	大正11年11月11日設立の百貨店株式会社十一屋(創業元和元年の十一屋呉服店を改組)と昭和12年９月26日設立の百貨店株式会社三星との対等合併により資本金3,100千円で株式会社丸栄を設立
昭和24年５月	名古屋証券取引所に上場
昭和24年７月	大阪証券取引所に上場
昭和28年10月	本館第一次増築完成
昭和31年３月	本館第二次増築完成
昭和36年１月	名古屋市中区に栄町ビル株式会社を設立
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和36年11月	名古屋市中区に株式会社国際フードサービス(現　連結子会社)を設立
昭和37年１月	株式会社観光ホテル丸栄を吸収合併
昭和39年９月	名古屋市北区に株式会社栄工社(現　連結子会社)を設立
昭和45年６月	マルエイハウジングセンター(現　南ビル)及び丸栄柳原集配センター完成
昭和48年１月	名古屋市中区にニューサカエビル株式会社を設立
昭和48年12月	マルエイスカイル(現　スカイル)完成
昭和57年９月	愛知県豊橋市に株式会社豊橋丸栄(現　連結子会社)を設立
昭和59年10月	本館第三次増築完成
平成元年３月	名古屋市中区に株式会社栄エンジニアリングを設立
平成３年６月	株式会社丸栄友の会(現　連結子会社)設立
平成10年２月	愛知県春日井市に株式会社フリーナを設立
平成12年２月	ニューサカエビル株式会社が株式会社栄和ストアを吸収合併
平成12年９月	栄町ビル株式会社が株式会社スマックを吸収合併
平成13年12月	ニューサカエビル株式会社が株式会社栄エンジニアリングを吸収合併
平成14年２月	栄町ビル株式会社がニューサカエビル株式会社を吸収合併
平成15年５月	栄町ビル株式会社を吸収合併
平成15年５月	大阪証券取引所上場廃止

３ 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社６社及び関連会社１社で構成され、百貨店を中心とする総合小売業を核とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、運送業、その他の事業を行っている。

なお、次の４つに区分された事業は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

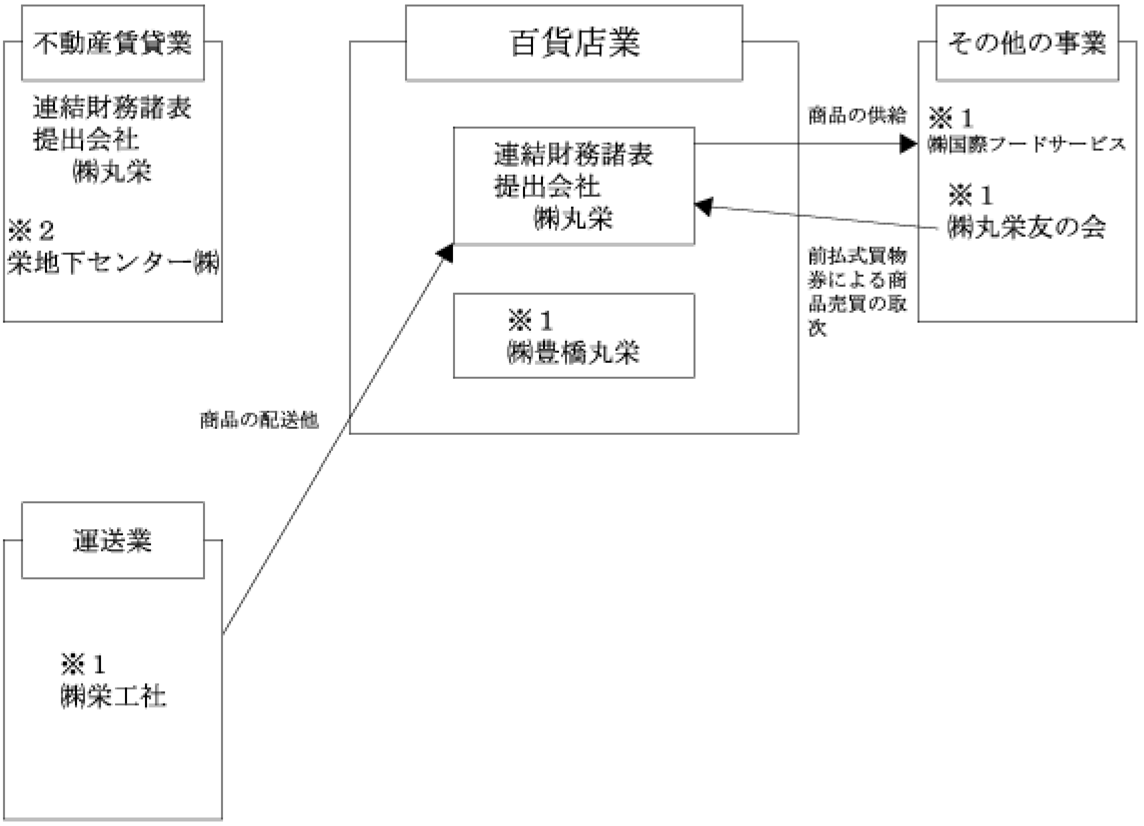
百貨店業……………当社、及び連結子会社㈱豊橋丸栄が営んでいる。

不動産賃貸業………当社、及び関連会社栄地下センター㈱が営んでおり、当社は連結子会社４社及び関連会社１社に不動産を賃貸している。

運送業………………連結子会社㈱栄工社が営んでいる。

その他の事業………連結子会社㈱国際フードサービスと非連結子会社１社が飲食業を営み、連結子会社㈱丸栄友の会が前払式買物券による商品売買の取次を営み、この他に非連結子会社１社がある。

以上述べた事項の概要図は次の通りである。



※１　連結子会社
※２　持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任関係(名)	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
㈱豊橋丸栄	愛知県豊橋市	100	百貨店業	100.0	1	あり 債務保証	商品の供給	なし
㈱国際フードサービス	名古屋市中区	40	その他の事業(飲食業)	80.6	—	なし 債務保証	商品の供給	なし
㈱栄工社	名古屋市北区	100	運送業	100.0	1	なし	配送並びに室内装飾 事務所の賃貸	なし
㈱丸栄友の会	名古屋市中区	50	その他の事業(前払式特定取引業)	100.0	1	なし 債務保証	当社商品との引換券取扱	なし
(持分法適用関連会社)								
栄地下センター㈱	名古屋市中区	200	不動産賃貸業	30.0	1	なし	店舗の賃貸 事務所の賃貸	なし

(注) 1　「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2　㈱豊橋丸栄については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

	主要な損益情報等				
	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
㈱豊橋丸栄	10,612	192	13	292	8,071

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年２月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	468(343)
不動産賃貸業	7(―)
運送業	82(136)
その他の事業	85(19)
合計	642(498)

(注)　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、年間平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年２月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
391(201)	41.4	19.4	4,583

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、年間平均人数を外数で記載している。
　　 2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には関連企業を含め、486名(平成18年２月28日現在)で組織されている丸栄労働組合があり、日本サービス・流通労働組合連合(ＪＳＤ)に加盟している。

会社と組合の関係は良好である。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあったものの、堅調な輸出や順調な設備投資の拡大などに支えられ、景気回復への着実な足取りを辿ってきた。

このような経済情勢のもと、当社グループの主たる事業分野である百貨店業界においては、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に加えて、夏のクールビズ効果や厳冬を追い風に一部季節商品に復調の動きが見られたが、地域・業態間を超えた厳しい競争の中、総じて商況は一進一退のうちに推移した。

このような状況の中、当社グループは安定的な利益体質への転換を図るべく、積極的な営業諸施策を実施するとともに、引き続き様々な構造改革に取り組むなど、経営基盤の強化による収益力の向上に努めたが、当連結会計年度の売上高は524億７千７百万円（前年同期比94.3%）となった。一方利益面については、より徹底した経費管理と一層の削減に取り組み、経常利益は９億４千３百万円（前年同期比98.2%）、また特別利益として固定資産売却益等14億３千８百万円、特別損失として固定資産廃却損等13億６千５百万円を計上した結果、当期純利益は８億７千４百万円（前年同期比99.0%）となった。

当社の業績については、売上高390億５千５百万円（前年同期比95.2%）、経常利益７億８千万円（前年同期比132.7%）、また特別利益として固定資産売却益等14億２千８百万円、特別損失として確定拠出年金制度移行に伴う損失等13億４千４百万円を計上した結果、当期純利益は７億円（前年同期比127.7%）となった。

事業の種類別業績は、次のとおりである。

①　百貨店業

当社百貨店業においては、引き続き好調なヤング、ニューキャリアゾーンを核とした春の売場リニューアルを実施し、次世代に向けたキャリア商材の強化を図った。また秋の売場リニューアルでは、化粧品売場の活性化を主眼に本館1階グランドフロアの再構築に取り組むなど、商品力と販売力の向上を推し進めてきた。

更に、昨年は当社の創業390年の節目に当たり、加えて当地区では「愛・地球博」の開催や「中部国際空港　セントレア」の開港などがあり、「創業390年記念鉄道模型展」をはじめ、「万博アンテナショップ」や「愛知万博バザール」の開催など、これらを捉えた多彩な記念催事を展開し、お客様の長年のご愛顧に深く感謝するとともに、積極的な営業諸施策を実施した。

また、個人情報問題がクローズアップされる中、個人情報保護法の施行に合わせ、「丸栄プライバシーポリシー」を宣言し、個人情報保護に関する諸規定の整備を進めてきた。

一方、株式会社豊橋丸栄においては、上半期が開店30周年の後半期に当たり、また、店舗前に市電「駅前大通」駅が新設されたこともあり、期を通じてこれらを捉えた営業施策や各種の記念催事を展開するなど、集客力の向上に努めてきた。

更に、商品政策面では婦人服を中心に売場リニューアルを実施するとともに、歳時記と連動した「水着＆ゆかたギャラリー」の開設をはじめ、省エネルギーをテーマとした紳士衣料関連の「クールビズ」や「ウォームビズ」の積極的な推進など、季節商品を前面に打ち出した販売促進策を推し進めてきた。

しかし、これらの諸施策にもかかわらず、百貨店業の売上高は481億７千５百万円（前年同期比95.2%）と前年を下回る結果となったが、一段の経費圧縮に取り組み、営業利益は５億４千６百万円（前年同期比103.0%）と前年を上回ることができた。

②　不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、安定した収入の確保に向け、空室率の低減に努めたが、固定資産の売却に伴う収入減などにより、売上高は14億１千２百万円（前年同期比98.7%）となり、これに対処すべく、経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は３億２千９百万円（前年同期比101.8%）となった。

③　運送業

運送業においては、熾烈な受注競争が続く中、商業貨物への積極的な取り組みに加えて、経費構造の改革を実施したが、メール便を中心とする受注減の影響が大きく、売上高は11億２千５百万円（前年同期比58.6%）、営業損失１億３百万円（前年同期は２千６百万円の営業損失）と極めて厳しい業績となった。

④　その他の事業

その他の事業については、景気の回復基調の中、売上高は17億６千４百万円（前年同期比104.8%）と順調に推移したが、経費の増加分を吸収しきれず、営業損失４千５百万円（前年同期は２千４百万円の営業損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億３千６百万円増加し、当連結会計年度末には、24億１千５百万円となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ、１億３千６百万円増加し、15億５千３百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益10億１千６百万円、減価償却費９億５千万円、固定資産廃却損７億３千３百万円等による調整と売上債権の減少額５億８千万円等による増加、また一方、固定資産売却益12億５千万円、仕入債務の減少額６億５千８百万円等により減少したことによる。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ、７億９千３百万円増加し、29億８千８百万円となった。

これは、有形固定資産の売却による収入28億１千５百万円、投資有価証券の売却による収入６億８千４百万円などにより増加し、有形固定資産の取得による支出５億６千６百万円などにより減少したことによる。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ、１億６千９百万円減少し、35億５百万円となった。

これは、主に長期借入による収入149億２千４百万円などにより増加し、長期借入金の返済による支出54億円、短期借入金純減少額127億７千１百万円などにより減少したことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社においては、百貨店業、不動産業、運送業及びその他事業を行っており、生産及び受注について該当事項はない。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	48,175	95.2
不動産賃貸業	1,412	98.7
運送業	1,125	58.6
その他の事業	1,764	104.8
合計	52,477	94.3

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去している。
2　上記の金額には、消費税等は含まれていない。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、地域に密着し、お客様とともに歩む百貨店グループとして、常に新鮮で魅力ある商材と良質なサービスの提供を通じ、地域の皆様の期待に応え、社会に貢献するグループの構築を目指している。

① グループ収益基盤の強化

当社グループは、経営基盤の強化による収益力の向上に取り組んできたが、今後とも引き続き、それぞれの事業分野における優位性、将来性等を見据えた政策・運営を推し進めつつ、経営基盤の一段の強化に努めていく。

② 百貨店事業の収益性の向上

グループの中核をなす百貨店事業の収益性の向上は、当社グループの取り組むべき重要、且つ優先課題である。そうした中で、当社と㈱豊橋丸栄は人的交流を含めた密接な連携を図りながら、その地域の特性を勘案した営業諸施策を展開し、併せて、効率性の検討やＰＤＣＡサイクルによる検証等を踏まえ、更なる収益性の向上を目指していく。

③ 経費削減への取り組み

一方、利益の確保に向けて、経費削減もまた重要な経営課題と認識している。グループの経費構造の改革に努めるとともに、日々のコスト意識の徹底を図り、より一層の経費削減を実践していく。

④ 財務体質の強化

当社グループは、財務体質の強化に向け、収益の改善に取り組む一方、所有資産の売却による有利子負債の圧縮を鋭意進めてきた。今後もより安定した資金調達を図るとともに、効率的な資金管理に努めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月31日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1)景気・季節要因のリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業の需要は、一般消費者を対象とするものであり、景気変動や消費動向に加えて冷夏・暖冬の天候不順により、当社グループの経営成績及び財務状況等が影響を受ける可能性がある。

(2)競争環境のリスク

当社グループの中心である百貨店業については、所在する名古屋市中区栄地区に異業態の店舗を含めた様々な商業施設が集積し、加えて近年新たな商業施設のオープンが相次ぐなど、市場としての魅力が拡大しているが、他方では生残りをかけた店舗間競争が激化している。これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(3)公的規制のリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っている。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性がある。従って、これらの法規制は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)自然災害等のリスク

自然災害等に対する備えとして、緊急時の社内体制を整備しているが、地震・風水害等の不測の災害が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

(5)顧客情報の管理のリスク

個人情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っているが、万一、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下により、売上高にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(6)金利変動に係るリスク

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にある。当社グループは借入金の削減による財務体質の強化に努める方針だが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

７【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態については、資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億６千５百万円減少し、520億５千５百万円となった。これは、建物の11億１千１百万円の減少及び土地の13億９千９百万円の減少などによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億３千１百万円減少し、350億１百万円となった。これは、有利子負債の31億３千８百万円の減少などによるものである。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ６億６千６百万円増加し170億５千１百万円となった。これは、利益剰余金７億３千９百万円の増加などによるものである。

この結果、自己資本比率は、32.8%となり、１株当たり純資産額は、378円22銭となった。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載のとおりである。

(2)経営成績の分析

①　売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ31億６千７百万円減少の524億７千７百万円となった。これは、主として百貨店業による減少24億３千４百万円によるものである。

事業のセグメント別の売上高の状況は「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載のとおりである。

②　売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ５億７千７百万円減少の123億１百万円となった。

③　販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ４億９千９万円減少の115億７千３百万円となった。これは、主として人件費及び賃借料の削減によるものである。

④　営業利益

売上総利益の減少があったものの、上記の販売費及び一般管理費の減少が寄与し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ７千７百万円減少の７億２千８百万円となった。

⑤　営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ７千１百万円減少の９億３千６百万円となった。また、当連結会計年度の営業外費用は、支払利息の削減に伴い前連結会計年度に比べ１億３千２百万円減少の７億２千万円となった。

⑥　経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ１千７百万円減少の９億４千３百万円となった。

⑦　特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益等により14億３千８百万円を計上、特別損失は、固定資産廃却損及び確定拠出年金制度移行に伴う損失等により13億６千５百万円を計上した。

⑧　当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ８百万円減少の８億７千４百万円となった。また、１株当たり当期純利益は、前連結会計年度の19円52銭に対し、当連結会計年度は19円34銭となった。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で６億８百万円の投資を実施している。

百貨店業においては、売場リニューアルを中心に５億７千９百万円の投資をした。

不動産業においては、設備の維持管理等に１千６百万円を投資した。

運送業においては、設備の維持管理等に３百万円を投資した。

その他の事業においては、設備の維持管理等に９百万円を投資した。

所要資金については、自己資金により充当した。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	百貨店業	店舗	9,775	11,569 (3) [1]	299	21,643	384 (201)
本社 (名古屋市中区)	不動産賃貸業	事務所等	2,371	6,985 (18) [0]	86	9,442	7 (―)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
㈱豊橋丸栄	豊橋店等 (愛知県豊橋市)	百貨店業	店舗等	4,375	2,267 (2) [0]	45	6,688	84 (142)
㈱国際フード サービス	国際フード (名古屋市中区)	その他の事業	店舗等	83	75 (1)	60	218	83 (17)
㈱栄工社	栄工社 (名古屋市北区)	運送業	配送所他	64	― (―)	6	71	82 (136)

(注) 1　帳簿価額の内「その他」には、器具及び備品が含まれている。

2　従業員数の(　)は、臨時従業員数(年間平均人数)を外数で記載している。

3　土地及び建物の一部を年額808百万円で賃借している。賃借している土地の面積は［ ］で外書している。

4　上記のほか、コンピュータ設備等についてリース契約により賃借しており、リース料は年額139百万円である。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	165,940,000
計	165,940,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成18年２月28日)	提出日現在発行数(株)(平成18年５月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,348,887	45,348,887	東京、名古屋、各証券取引所(市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	45,348,887	45,348,887	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年３月１日～平成14年２月28日(注)	△1,539,000	47,130,887	―	4,681	△285	2,276
平成14年３月１日～平成15年２月28日(注)	△1,782,000	45,348,887	―	4,681	△283	1,993

(注)　資本準備金による自己株消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年２月28日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	37	30	257	24	―	5,035	5,383	―
所有株式数(単元)	―	12,212	669	10,972	1,392	―	18,831	44,076	1,272,887
所有株式数の割合(％)	―	27.71	1.52	24.89	3.16	―	42.72	100.00	―

(注) １　自己株式272,345株は「個人その他」の欄に272単元、「単元未満株式の状況」の欄に345株含まれている。なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式と同一である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目６番29号	4,957	10.93
丸榮協栄会	名古屋市中区栄三丁目３番１号㈱丸栄内	2,181	4.81
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	2,173	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,760	3.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	1,457	3.21
中　林　智　子	名古屋市瑞穂区	1,241	2.73
川　崎　晃　義	名古屋市千種区	1,194	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,140	2.51
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目２番３号	830	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	814	1.79
計	―	17,748	39.14

(注)　丸榮協栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年２月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　272,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　43,804,000	43,804	同上
単元未満株式	普通株式　1,272,887	―	同上
発行済株式総数	45,348,887	―	―
総株主の議決権	―	43,804	―

(注) １　「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式345株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 丸　栄	名古屋市中区栄三丁目３番１号	272,000	―	272,000	0.60
計	―	272,000	―	272,000	0.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

３ 【配当政策】

当社では、株主に対する利益配分を最重要政策のひとつと認識しており、収益体質の強化をはかることにより、安定した配当を継続することを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成18年５月25日の第87回定時株主総会において１株につき３円と決議された。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月
最高(円)	204	185	400	372	427
最低(円)	148	56	99	180	281

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載している。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 ９月	10月	11月	12月	平成18年 １月	２月
最高(円)	320	332	380	376	370	337
最低(円)	300	293	325	336	303	281

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載している。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		後　藤　　淳	昭和９年９月23日生	昭和28年３月 昭和63年３月 平成元年５月 平成５年５月 平成７年５月 平成９年５月 平成10年５月 平成10年７月 平成11年５月 平成13年５月 平成13年５月 平成13年６月 平成15年５月 平成15年５月	当社入社 当社営業第十部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社国際フードサービス監査役(現任) 株式会社豊橋丸栄取締役 栄町ビル株式会社取締役社長 株式会社豊橋丸栄取締役相談役 栄地下センター株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社栄工社取締役(現任) 株式会社豊橋丸栄取締役(現任)	96
専務取締役 代表取締役	総務本部長	川　崎　晃　義	昭和22年２月５日生	昭和44年３月 平成元年３月 平成３年５月 平成７年５月 平成11年５月 平成12年３月 平成15年５月 平成15年９月	当社入社 当社営業第十八部長 当社取締役外販統括部長 当社常務取締役 当社専務取締役総合企画室長関連事業統括室担当 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役専務取締役業務本部長 当社代表取締役専務取締役総務本部長(現任)	1,194
常務取締役	百貨店事業本部長	余　語　秀　穂	昭和18年10月22日生	昭和37年３月 平成７年３月 平成13年５月 平成15年５月 平成15年５月 平成15年９月	当社入社 当社総務部長 当社取締役営業副本部長 当社常務取締役営業本部長 株式会社丸栄友の会取締役(現任) 当社常務取締役百貨店事業本部長(現任)	21
取締役		三　輪　隆　康	昭和２年１月21日生	昭和26年４月 昭和26年７月 昭和45年４月 平成７年８月 平成７年８月 平成７年８月	興服産業株式会社取締役 当社監査役 当社取締役(現任) 興和紡績株式会社取締役会長(現任) 興和株式会社取締役会長(現任) 興和新薬株式会社取締役会長(現任)	20
取締役	不動産事業本部長	岡　田　述　史	昭和17年10月29日生	昭和40年３月 昭和62年４月 平成３年５月 平成５年５月 平成７年５月 平成７年５月 平成９年５月 平成13年５月 平成15年５月	栄町ビル株式会社入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 株式会社豊橋丸栄監査役(現任) 栄町ビル株式会社代表取締役専務取締役 株式会社国際フードサービス監査役(現任) 当社取締役不動産事業本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	不動産事業副本部長	中　林　久　高	昭和29年９月10日生	昭和52年３月　当社入社 平成７年５月　当社営業第二部長 平成９年５月　当社取締役営業政策部長 平成11年５月　当社取締役総務部長 平成12年３月　当社取締役事業部長 平成14年６月　当社取締役社長付 平成16年５月　当社取締役不動産事業副本部長(現任)	177
取締役	百貨店事業副本部長	秋　丸　隆　士	昭和21年10月19日生	昭和44年３月　当社入社 平成９年５月　当社秘書室部長 平成15年３月　当社営業副本部長外商担当理事 平成15年５月　当社取締役営業副本部長外商担当 平成15年９月　当社取締役百貨店事業副本部長(現任)	12
取締役	経営企画室長	江　﨑　美治洋	昭和24年５月22日生	昭和48年３月　当社入社 平成15年３月　当社経営企画室長 平成15年５月　当社取締役経営企画室長(現任)	14
取締役	総務副本部長	加　古　　　守	昭和26年２月18日生	昭和49年３月　当社入社 平成13年３月　当社総務部人事担当ゼネラルマネージャー 平成15年３月　当社業務副本部長人事・経理担当理事 平成15年５月　当社取締役業務副本部長 平成15年９月　当社取締役総務副本部長(現任)	12
常任監査役 常勤		山　田　敏　明	昭和26年９月15日生	昭和49年３月　当社入社 平成15年３月　当社外商統括部部長 建装特需部部長 平成16年３月　当社監査役室部長 平成16年５月　当社常任監査役(現任) 平成17年５月　株式会社丸栄友の会監査役(現任) 平成17年10月　株式会社豊橋丸栄常任監査役(現任) 平成18年５月　株式会社栄工社監査役(現任)	18
監査役		松　本　洋　美	昭和17年11月27日生	昭和40年３月　興和株式会社入社 平成３年６月　興和株式会社中国繊維部長 平成７年６月　興和株式会社取締役(現任) 平成13年５月　当社監査役(現任)	5
監査役		鈴　木　文　雄	昭和16年８月４日生	昭和39年４月　株式会社東海銀行入行 平成６年６月　同行取締役 平成８年６月　同行常務取締役 平成11年６月　同行専務取締役 平成12年９月　同行取締役副頭取 平成13年４月　株式会社ユー・フィット顧問 平成13年６月　同社取締役会長 平成14年６月　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海監査役(現任) 平成14年７月　株式会社ユー・フィット特別顧問 平成14年７月　財団法人名古屋国際芸術文化交流財団理事長 平成15年５月　当社監査役(現任)	―
計					1,577

(注) 1　取締役三輪隆康は、会社法第２条第15号に定める社外取締役である。
　　 2　監査役松本洋美及び監査役鈴木文雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化・透明性及び責任の明確化を図ることを基本的な考え方としている。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識している。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

①会社の機関の内容

イ．取締役会

当社取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役９名、うち社外取締役は１名で、原則として、毎月１回開催される定時取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、会社経営の意思決定と重要事項の審議をしている。取締役の任期は２年で、定時株主総会において選任される。

ロ．監査役会

当社は監査役会設置会社で、有価証券報告書提出日現在、社内監査役１名および社外監査役２名で構成する監査役会を年５回開催している。監査役の任期は４年で、定時株主総会において選任される。常勤監査役は、主な業務として、取締役会・監査役会および重要な会議への出席、代表取締役との意見交換、取締役からの報告・聴取、重要な決裁書類の閲覧、計算書類の検討、子会社の監査等を行なっている。

ハ．常務会

有価証券報告書提出日現在、社内取締役８名および社内監査役１名で構成する常務会を原則として毎週１回開催し、会社経営に関わる諸課題への迅速な対応を図っている。

ニ．グループ戦略会議

当社と子会社の取締役17名および監査役２名で構成され、構成員は有価証券報告書提出日現在、計19名である。毎月１回開催し、取締役は子会社の月次業務執行および課題検討等を行なうことにより、経営の重要事項を審議し、監査役は経営の健全性・適正性・効率性のチェックを行なっている。

②社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役三輪隆康は、有価証券報告書提出日現在で20,000株の当社株式を所有している。また、当社の社外監査役松本洋美は、有価証券報告書提出日現在で5,000株の当社株式を所有し、社外監査役鈴木文雄は、所有していない。それ以外の取引関係、その他の利害関係はない。

③内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては、専任の内部監査機関はないが継続的な内部監査の実施の他、経営監督機構として、取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項を審議・決議している。また、経営監督機能を強化するために社外取締役１名が、独立した立場で客観的に経営執行を監督し、社外監査役２名を含む監査役が、取締役会その他重要な会議に出席して経営を監視するとともに、連結子会社を含む各部門を監査している。

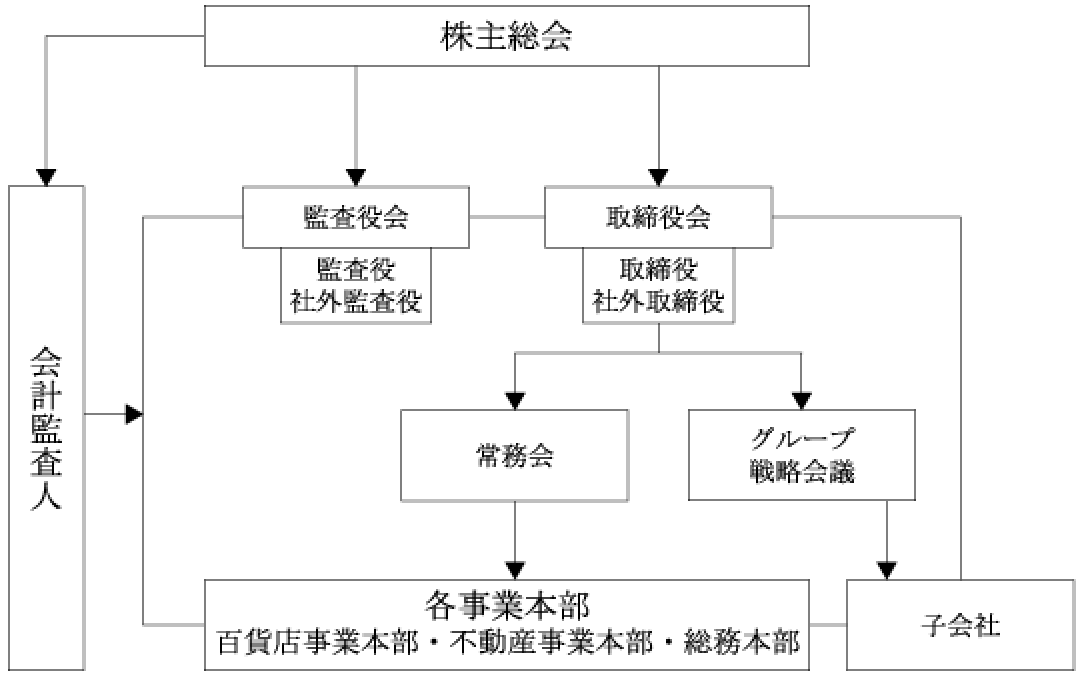
④リスク管理体制の整備状況

当社は、企業価値に影響を与えるリスクの中で、経営判断に関するリスクについては、必要に応じ法律事務所等の外部専門家の助言を受け、関係部門で検討を行なっている。重要案件については、常務会等で審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行なっている。

⑤監査法人および法律顧問

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受け、適宜指導・助言も受けている。更に、経営判断上の参考とするため、適法適正な会社運営と業務の執行に関して、顧問弁護士から指導・助言を受ける体制を取っている。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりである。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額　５５百万円（うち社外取締役３百万円）

監査役の年間報酬総額　１５百万円（うち社外監査役４百万円）

監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　２５百万円

上記以外の報酬の金額　－百万円

会計監査の状況

平成18年2月期における監査体制は以下のとおりであった。

監査業務を執行している公認会計士

指定社員　業務執行社員　磯部泰夫　　継続監査年数８年

指定社員　業務執行社員　後藤貞明　　継続監査年数３年

指定社員　業務執行社員　竹内俊行　　継続監査年数２年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　４名　　会計士補　７名　　その他２名

第５ 【経理の状況】

1　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年３月１日から平成17年２月28日まで)及び第86期事業年度(平成16年３月１日から平成17年２月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年３月１日から平成18年２月28日まで)及び第87期事業年度(平成17年３月１日から平成18年２月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年２月28日)			当連結会計年度 (平成18年２月28日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (％)	金額(百万円)		構成比 (％)
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,487			2,496	
2　受取手形及び売掛金			2,389			1,809	
3　たな卸資産			1,916			1,777	
4　繰延税金資産			532			358	
5　その他			1,358			1,284	
6　貸倒引当金			△29			△21	
流動資産合計			7,654	14.0		7,705	14.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物及び構築物	※２	34,611			33,679		
減価償却累計額		16,830	17,781		17,009	16,669	
2　器具及び備品		2,452			2,104		
減価償却累計額		1,986	465		1,622	482	
3　土地	※２ ※３		22,296			20,897	
4　その他		230			152		
減価償却累計額		137	93		137	15	
有形固定資産合計			40,636			38,065	
(2) 無形固定資産			72			72	
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※１ ※２		3,793			3,377	
2　長期貸付金			22			21	
3　差入保証金			1,117			1,007	
4　長期未収入金			409			754	
5　繰延税金資産			31			67	
6　その他	※２		1,041			1,027	
7　貸倒引当金			△88			△59	
投資その他の資産合計			6,327			6,196	
固定資産合計			47,036	86.0		44,334	85.2
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行費			30			16	
繰延資産合計			30	0.0		16	0.0
資産合計			54,720	100.0		52,055	100.0

		前連結会計年度 (平成17年２月28日)			当連結会計年度 (平成18年２月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (％)	金額(百万円)		構成比 (％)
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			5,035			4,376	
2　短期借入金	※２		13,882			1,110	
3　１年以内返済予定の長期借入金	※２		3,670			5,698	
4　１年以内償還予定の社債			200			240	
5　未払費用			349			381	
6　未払法人税等			8			42	
7　賞与引当金			5			3	
8　ポイント金券引当金			39			49	
9　その他			1,756			1,779	
流動負債合計			24,948	45.6		13,683	26.3
Ⅱ　固定負債							
1　社債			900			760	
2　長期借入金	※２		5,387			13,092	
3　再評価に係る繰延税金負債	※３		4,625			4,699	
4　繰延税金負債			846			853	
5　退職給付引当金			550			1,072	
6　預り保証金			782			774	
7　その他	※７		291			65	
固定負債合計			13,383	24.5		21,317	40.9
負債合計			38,332	70.1		35,001	67.2
少数株主持分							
少数株主持分			3	0.0		3	0.0
資本の部							
Ⅰ　資本金	※５		4,681	8.6		4,681	9.0
Ⅱ　資本剰余金			1,993	3.6		1,993	3.8
Ⅲ　利益剰余金			2,734	5.0		3,473	6.7
Ⅳ　土地再評価差額金	※３		6,823	12.5		6,749	13.0
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			186	0.3		207	0.4
Ⅵ　自己株式	※６		△35	△0.1		△54	△0.1
資本合計			16,385	29.9		17,051	32.8
負債、少数株主持分及び資本合計			54,720	100.0		52,055	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			55,645	100.0		52,477	100.0
Ⅱ　売上原価			42,766	76.9		40,176	76.6
売上総利益			12,879	23.1		12,301	23.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		905			867		
2　集金手数料		362			325		
3　役員報酬及び従業員給料手当		4,356			4,184		
4　従業員賞与金		289			203		
5　賞与引当金繰入額		4			3		
6　退職給付費用		285			255		
7　福利厚生費		509			482		
8　賃借料		1,495			1,416		
9　光熱費		661			619		
10　諸税		347			372		
11　減価償却費		975			950		
12　その他		1,878	12,072	21.7	1,891	11,573	22.0
営業利益			806	1.4		728	1.4
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		33			35		
2　受取配当金		465			523		
3　持分法による投資利益		46			49		
4　売場改装協力金		216			131		
5　雑収益		245	1,008	1.8	196	936	1.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		617			484		
2　雑費用		235	853	1.5	236	720	1.4
経常利益			961	1.7		943	1.8

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※１	―			1,250		
２　投資有価証券売却益		1,217	1,217	2.2	187	1,438	2.7
Ⅶ　特別損失							
１　役員退職慰労金		10			29		
２　投資有価証券評価損		5			2		
３　ゴルフ会員権評価損		11			0		
４　固定資産廃却損	※２	667			733		
５　貸倒引当金繰入額		40			7		
６　確定拠出年金制度移行に伴う損失		―			533		
７　過年度賃料修正		64			―		
８　ポイント金券引当金繰入額		28			―		
９　その他		83	910	1.6	59	1,365	2.6
税金等調整前当期純利益			1,268	2.3		1,016	1.9
法人税、住民税及び事業税		9			9		
法人税等調整額		372	382	0.7	131	141	0.2
少数株主利益			2	0.0		△0	△0.0
当期純利益			883	1.6		874	1.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(百万円)		当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,993		1,993
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,993		1,993
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,850		2,734
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		883	883	874	874
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		―	―	135	135
Ⅳ　利益剰余金期末残高			2,734		3,473

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,268	1,016
減価償却費		975	950
連結調整勘定償却額		△16	△15
貸倒引当金の増減額		51	△37
賞与引当金の減少額		△19	△1
退職給付引当金の増加額		50	522
受取利息及び受取配当金		△499	△558
支払利息		617	484
固定資産売却益		△0	△1,250
固定資産廃却損		667	733
投資有価証券売却益		△1,220	△187
投資有価証券評価損		5	2
売上債権の減少額		249	580
棚卸資産の減少額		348	139
仕入債務の減少額		△366	△658
未払消費税等の減少額		△134	△49
その他		△461	120
小計		1,515	1,788
利息及び配当金の受取額		505	222
利息の支払額		△594	△448
法人税等の支払額		△9	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417	1,553

		前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△174	△119
定期預金の払戻による収入		253	146
投資有価証券の取得による支出		△462	△5
投資有価証券の売却による収入		3,197	684
有形固定資産の取得による支出		△876	△566
有形固定資産の売却による収入		22	2,815
有形固定資産の廃却に伴う支出		△61	△66
貸付金の回収による収入		1	0
差入保証金の差入による支出		△65	△9
差入保証金の受入による収入		348	119
預り保証金の返還による支出		△34	△35
預り保証金の受入による収入		39	27
子会社株式の取得による支出		―	△1
その他		8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,194	2,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,244	△12,771
長期借入による収入		3,192	14,924
長期借入金の返済による支出		△5,321	△5,400
社債の発行による収入		1,052	97
社債の償還による支出		―	△200
自己株式の取得による支出		△15	△19
配当金の支払額		―	△135
少数株主への配当金の支払額		△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,335	△3,505
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		275	1,036
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,103	1,379
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		1,379	2,415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱国際フードサービス、㈱栄工社、㈱丸栄友の会 ㈱フリーナは、平成16年８月26日付けにて清算結了したため、平成16年３月１日から８月26日までの期間を連結の範囲に含めており、平成16年８月27日より連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード、丸栄建装㈱ 当連結会計年度、栄伸サービス㈱は解散した。 上記非連結子会社２社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等に比し、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲には含めていない。	(1) 連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱国際フードサービス、㈱栄工社、㈱丸栄友の会 (2) 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード、丸栄建装㈱ 同左
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社名　栄地下センター㈱ (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード、丸栄建装㈱ また、持分法を適用していない非連結子会社２社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも小規模であり、全体としても連結当期純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 会社名　栄地下センター㈱ (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード、丸栄建装㈱ 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ　時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ　同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
	たな卸資産 　商品については、主として売価還元法による原価法 　その他のたな卸資産については先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 　建物　　定額法　但し一部連結子会社定率法 　その他　　定率法　但し一部連結子会社定額法 建物については、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれているが、改正前の耐用年数を継続して適用している。 無形固定資産　　定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 　社債発行費は、3年間で均等償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 　将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 　従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上している。 ポイント金券引当金 　ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。 退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 　なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上している。 　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。	たな卸資産 　同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 　同左 無形固定資産　　同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 　同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 　同左 賞与引当金 　同左 ポイント金券引当金 　同左 退職給付引当金 　同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段――デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象――借入金の金利変動リスク (ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理部内の部内内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。ヘッジ取引の状況は経理部で集計し定期的に担当役員等に報告している。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、両者の間には高い相関関係が認められている。 (ホ)その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左 (ホ)その他 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降５年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
(退職給付引当金) 従来、数理計算上の差異および過去勤務債務の償却方法について、平均残存勤務期間（14年）以内の一定の年数を採用していたが、大量の退職者の発生に伴い見直しを行った。 その結果、費用処理年数（14年）より平均残存勤務期間（12.4年）が短くなったことで費用処理年数を14年から12年に変更している。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。	(退職給付引当金) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年４月１日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行している。なお、規定等の改定日が当連結会計年度中であることから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年１月31日企業会計基準適用指針第１号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年３月29日実務対応報告第２号)を適用して、退職給付制度の一部終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に533百万円計上している。
(ポイント金券引当金) 従来、売上時にポイントカードに付与されるポイントについては、ポイント金券を使用した期の費用としていたが、丸栄百貨店全館を対象としたポイントカードを新たに発行し、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきており、更に、今後もポイントに関する費用が増加するものと見込まれることから、当連結会計年度より連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額をポイント金券引当金として計上することとした。これに伴い、過年度相当額である28百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円それぞれ減少している。 なお、当下期に丸栄百貨店全館を対象としたポイントカードが新たに発行されたことによりポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきたことから、当連結会計年度末から変更している。 また、当中間連結会計年度においては、当該処理方法により計上した場合に比べて営業利益及び経常利益が0百万円少なく、また、税金等調整前中間純利益が28百万円多く計上されている。 セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。	―――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年２月28日)	当連結会計年度 (平成18年２月28日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)　820百万円 ※２　担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 土地　17,586百万円 建物　11,532 投資有価証券　323 定期預金　24 計　29,465 (2) 対応する債務 短期借入金　6,289百万円 一年以内返済予定の長期借入金　2,102 長期借入金　3,633 計　12,024 ※３　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,060百万円 ４　偶発債務 (1) 住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証　0百万円 (2) 商品券発行に対する保証　150百万円 (3) 割賦金に対する保証　42百万円 (4) 前受業務保証金供託委託契約に対する保証　446百万円 ※５　当社の発行済株式総数は、普通株式45,348,887株である。 ※６　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式213,563株である。 ※７　その他に含まれる連結調整勘定は、49百万円である。	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)　860百万円 ※２　担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 土地　16,187百万円 建物　10,773 投資有価証券　218 投資その他の資産(その他)　82 計　27,261 (2) 対応する債務 短期借入金　100百万円 一年以内返済予定の長期借入金　2,284 長期借入金　4,510 計　6,894 ※３　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,346百万円 ４　偶発債務 (1) 商品券発行に対する保証　160百万円 (2) 前受業務保証金供託委託契約に対する保証　452百万円 ※５　当社の発行済株式総数は、普通株式45,348,887株である。 ※６　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式272,345株である。 ※７　その他に含まれる連結調整勘定は、33百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
※１　　　　　　　―――	※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　1,250百万円
※２　固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物　407百万円 器具及び備品　197 その他　0 有形固定資産の廃却に伴う支出　61 計　667	※２　固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物　629百万円 器具及び備品　37 その他　0 有形固定資産の廃却に伴う支出　66 計　733

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,487百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△108 現金及び現金同等物の期末残高　1,379	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,496百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△81 現金及び現金同等物の期末残高　2,415

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>車両運搬具 (百万円)</td><td>器具備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>54</td><td>1,097</td><td>1,152</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>33</td><td>620</td><td>653</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21</td><td>477</td><td>498</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　129百万円 １年超　369 合計　498 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　154百万円 減価償却費相当額　154百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>車両運搬具 (百万円)</td><td>器具備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>51</td><td>1,009</td><td>1,061</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35</td><td>592</td><td>627</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>16</td><td>417</td><td>433</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　110百万円 １年超　323 合計　433 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　139百万円 減価償却費相当額　139百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年２月28日)

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	857	1,181	323
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	857	1,181	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	163	162	△1
②債券	217	210	△7
③その他	―	―	―
小計	381	372	△9
合計	1,239	1,553	314

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,286	1,220	―

3　時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,420
非上場債券等	5
合計	1,425

4　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	―	―	―	210
社債	―	―	―	―
その他	5	―	―	―
②その他	―	―	―	―
合計	5	―	―	210

当連結会計年度(平成18年２月28日)

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	541	891	349
②債券	218	218	0
③その他	―	―	―
小計	760	1,110	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1	1	△0
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	1	1	△0
合計	761	1,111	349

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
684	187	―

3　時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,405
非上場債券等	5
合計	1,410

4　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	―	―	―	218
社債	―	―	―	―
その他	5	―	―	―
②その他	―	―	―	―
合計	5	―	―	218

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
①　取引の内容及び利用目的 現在、当企業集団が用いているデリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクのヘッジを目的とする金利スワップ取引のみである。	①　取引の内容及び利用目的 現在、当企業集団が用いているデリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクのヘッジを目的とする金利スワップ及び金利キャップ取引のみである。
②　取引に対する取組方針 当企業集団は、デリバティブ取引に関しては、実需相当額までの取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。	②　取引に対する取組方針 当企業集団は、デリバティブ取引に関しては、実需相当額までの取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。
③　取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。取引の相手方については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。	③　取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用する金利スワップ及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。取引の相手方については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で部内内規に基づき行っている。また取引の状況は経理部で集計し、担当役員に提出している。	④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で部内内規に基づき行っている。また取引の状況は経理部で集計し、担当役員に提出している。

2　取引の時価等に関する事項

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である㈱豊橋丸栄は、確定給付型の適格退職年金制度を採用している。またその他の連結子会社については、退職一時金制度を採用している。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である㈱豊橋丸栄は、確定給付型の適格退職年金制度を採用している。またその他の連結子会社については、退職一時金制度を採用している。 当社は退職給付制度を見直し、平成18年４月より、適格退職年金制度に代えて、退職一時金制度と確定拠出年金制度に移行することとした。
２　退職給付債務に関する事項(平成17年２月28日) イ　退職給付債務　△1,913百万円 ロ　年金資産　83 ハ　小計(イ＋ロ)　△1,830 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　1,121 ホ　未認識数理計算上の差異　158 へ　退職給付引当金(ハ＋ニ＋ホ)　△550 (注)　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	２　退職給付債務に関する事項(平成18年２月28日) イ　退職給付債務　△1,883百万円 ロ　年金資産　123 ハ　小計(イ＋ロ)　△1,759 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　1,019 ホ　未認識数理計算上の差異　200 へ　確定拠出年金制度移行に伴う損失　△533 退職給付引当金(ハ＋ニ＋ホ＋へ)　△1,072 (注)　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 平成18年４月の当社の退職給付制度見直しにより、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することに伴い発生する損失見積額を、退職給付引当金として計上している。
３　退職給付費用に関する事項 (自　平成16年３月１日　至平成17年２月28日) イ　勤務費用　137百万円 ロ　利息費用　34 ハ　期待運用収益　― ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　101 ホ　数理計算上差異の費用処理額　11 へ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　285 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。	３　退職給付費用に関する事項 (自　平成17年３月１日　至平成18年２月28日) イ　勤務費用　103百万円 ロ　利息費用　35 ハ　期待運用収益　△1 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　101 ホ　数理計算上差異の費用処理額　15 へ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)　255 ト　確定拠出年金制度移行に伴う損失　533 計(へ＋ト)　788 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。 確定拠出年金制度移行に伴う損失は、平成18年４月の当社の退職給付制度見直しにより、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することに伴い発生する損失見積額である。

前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.50％ ハ　期待運用収益率　2.50％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　12年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理している。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) ホ　会計基準変更時差異の処理年数　15年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.00％ ハ　期待運用収益率　2.00％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　12年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理している。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) ホ　会計基準変更時差異の処理年数　15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年２月28日)		当連結会計年度 (平成18年２月28日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
① 繰延税金資産		① 繰延税金資産	
退職給付引当金	127百万円	退職給付引当金	391百万円
投資有価証券評価損	51	投資有価証券評価損	44
貸倒引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	3
繰越欠損金	654	繰越欠損金	321
その他	310	その他	394
繰延税金資産小計	1,157	繰延税金資産小計	1,155
評価性引当額	△424	評価性引当額	△545
繰延税金資産合計	733	繰延税金資産合計	609
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△123百万円	その他有価証券評価差額金	△146百万円
投資有価証券評価益	△3	投資有価証券評価益	△3
土地	△862	土地	△862
固定資産圧縮積立金	△24	固定資産圧縮積立金	△24
繰延税金負債小計	△1,014	繰延税金負債小計	△1,037
繰延税金負債の純額	△281	繰延税金負債の純額	△427
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
持分法による投資利益	△1.5	持分法による投資利益	△2.0
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.9
評価性引当額の変動	△7.0	評価性引当額の変動	4.6
その他	△4.1	過年度法人税等	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	繰越欠損金使用額	△24.8
		その他	△4.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年３月１日　至平成17年２月28日)

	百貨店業(百万円)	不動産賃貸業(百万円)	運送業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,609	1,430	1,921	1,683	55,645	―	55,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	82	937	78	1,115	(1,115)	―
計	50,627	1,512	2,858	1,761	56,760	(1,115)	55,645
営業費用	50,096	1,189	2,884	1,786	55,957	(1,117)	54,839
営業利益又は営業損失(△)	530	323	△26	△24	803	2	806
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 資産	41,259	10,084	1,882	1,589	54,815	(94)	54,720
減価償却費	774	185	5	19	984	(9)	975
資本的支出	725	32	0	6	764	(5)	759

(注) 1　事業区分は日本標準産業分類によっている。
2　その他の事業の内容は、飲食業等である。
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、873百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)である。
4　△は損失を示している。
5　追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額をポイント金券引当金として計上することとしたため、従来と同一の方法によった場合と比較し百貨店業の営業利益が10百万円減少している。

当連結会計年度(自平成17年３月１日　至平成18年２月28日)

	百貨店業(百万円)	不動産賃貸業(百万円)	運送業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,175	1,412	1,125	1,764	52,477	―	52,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	67	1,033	76	1,187	(1,187)	―
計	48,186	1,479	2,158	1,840	53,665	(1,187)	52,477
営業費用	47,639	1,150	2,261	1,886	52,938	(1,189)	51,749
営業利益又は営業損失(△)	546	329	△103	△45	726	1	728
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,587	9,775	1,182	1,577	52,122	(66)	52,055
減価償却費	771	164	4	19	959	(9)	950
資本的支出	587	16	3	9	616	(8)	608

(注) 1　事業区分は日本標準産業分類によっている。
2　その他の事業の内容は、飲食業等である。
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、394百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年３月１日　至平成17年２月28日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年３月１日　至平成18年２月28日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年３月１日　至平成17年２月28日)

国内売上のみのため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年３月１日　至平成18年２月28日)

国内売上のみのため該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年３月１日　至平成17年２月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年３月１日　至平成18年２月28日)

該当事項はない。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１株当たり純資産額	362.98円	378.22円
１株当たり当期純利益	19.52円	19.34円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	883	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	2
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	2	2
普通株式に係る当期純利益(百万円)	881	872
普通株式の期中平均株式数(株)	45,167,921	45,104,900

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱丸栄	第２回無担保社債	平成16年 ９月30日	1,000	800 (200)	1.007	なし	平成21年 ９月30日
㈱丸栄	第３回無担保社債	平成17年 ３月25日	―	100 (40)	0.49	なし	平成20年 ３月25日
㈱栄工社	第１回無担保社債	平成16年 ９月27日	100	100	1.16	なし	平成21年 ９月30日
合計	―	―	1,100	1,000 (240)	―	―	―

1　「当期末残高」欄の(内書)は、１年以内償還予定の金額である。
2　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
240	240	220	300	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,882	1,110	1.807	―
１年以内返済予定の長期借入金	3,670	5,698	2.045	―
長期借入金(１年以内返済予定のものを除く。)	5,387	13,092	1.890	平成19年３月１日～ 平成23年８月５日
合計	22,940	19,901	―	―

(注) 1　「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2　長期借入金(１年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	4,842	3,494	2,538	2,120

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	第86期（平成17年２月28日）金額(百万円)		構成比(%)	第87期（平成18年２月28日）金額(百万円)		構成比(%)
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,031			2,221	
2　受取手形			86			80	
3　売掛金			1,519			1,065	
4　商品			1,404			1,280	
5　貯蔵品			45			38	
6　前払費用			97			103	
7　関係会社短期貸付金			―			1,000	
8　未収入金			888			991	
9　繰延税金資産			423			278	
10　その他			38			36	
11　貸倒引当金			△14			△16	
流動資産合計			5,521	12.3		7,081	16.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物	※1	26,102			25,741		
減価償却累計額		12,948	13,154		13,432	12,308	
2　車両及び運搬具		5			4		
減価償却累計額		4	0		4	0	
3　器具及び備品		1,437			1,545		
減価償却累計額		904	532		957	588	
4　土地	※1 ※5		19,953			18,554	
5　建設仮勘定			74			―	
有形固定資産合計			33,715			31,451	
(2) 無形固定資産							
1　借地権			20			20	
2　施設利用権			41			40	
無形固定資産合計			61			61	

区分	注記番号	第86期（平成17年２月28日）金額(百万円)		構成比（%）	第87期（平成18年２月28日）金額(百万円)		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※１		2,837			2,382	
2　関係会社株式			528			310	
3　出資金			545			545	
4　長期貸付金			21			20	
5　従業員長期貸付金			0			0	
6　差入保証金			895			796	
7　長期前払費用			6			61	
8　長期未収入金			409			754	
9　その他	※１		405			352	
10　貸倒引当金			△68			△46	
投資その他の資産合計			5,580			5,177	
固定資産合計			39,358	87.6		36,690	83.8
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行費			28			15	
繰延資産合計			28	0.1		15	0.0
資産合計			44,909	100.0		43,788	100.0
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			1,046			990	
2　買掛金			2,241			2,053	
3　短期借入金			10,320			326	
4　１年以内返済予定の長期借入金	※１		2,379			4,221	
5　１年以内償還予定の社債			200			240	
6　未払金			196			71	
7　未払費用			254			273	
8　未払法人税等			4			37	
9　前受金			93			96	
10　預り金	※４		1,040			1,089	
11　商品券			230			218	
12　賞与引当金			1			1	
13　ポイント金券引当金			32			39	
14　設備支払手形			6			0	
15　その他			10			10	
流動負債合計			18,058	40.2		9,672	22.1

区分	注記番号	第86期(平成17年２月28日) 金額(百万円)		構成比(%)	第87期(平成18年２月28日) 金額(百万円)		構成比(%)
Ⅱ　固定負債							
1　社債			800			660	
2　長期借入金	※１		3,808			10,053	
3　再評価に係る繰延税金負債	※５		4,625			4,699	
4　繰延税金負債			925			953	
5　退職給付引当金			119			696	
6　預り保証金			779			767	
固定負債合計			11,058	24.6		17,831	40.7
負債合計			29,117	64.8		27,503	62.8
資本の部							
Ⅰ　資本金	※２		4,681	10.4		4,681	10.7
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			1,993			1,993	
資本剰余金合計			1,993	4.4		1,993	4.6
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			1,143			1,143	
2　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		36	36		36	36	
3　当期未処分利益			972			1,538	
利益剰余金合計			2,152	4.8		2,717	6.2
Ⅳ　土地再評価差額金	※５ ※７		6,823	15.2		6,749	15.4
Ⅴ　その他有価証券評価差額金	※７		175	0.4		196	0.4
Ⅵ　自己株式	※３		△35	△0.0		△54	△0.1
資本合計			15,792	35.2		16,284	37.2
負債資本合計			44,909	100.0		43,788	100.0

②　【損益計算書】

区分	注記番号	第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			41,041	100.0		39,055	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品期首たな卸高		1,709			1,404		
2　当期商品仕入高		31,361			29,957		
合計		33,070			31,361		
3　商品期末たな卸高		1,404	31,666	77.2	1,280	30,080	77.0
売上総利益			9,375	22.8		8,974	23.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		836			799		
2　集金手数料		402			359		
3　商品配送費		196			167		
4　役員報酬及び従業員給料手当		2,429			2,249		
5　従業員賞与金		191			134		
6　賞与引当金繰入額		1			1		
7　退職給付費用		203			208		
8　福利厚生費		300			286		
9　賃借料		1,079			1,022		
10　光熱費		445			416		
11　諸税		285			314		
12　減価償却費		784			775		
13　貸倒引当金繰入額		8			2		
14　ポイント金券引当金繰入額		9			7		
15　その他		1,646	8,821	21.5	1,656	8,403	21.5
営業利益			553	1.3		571	1.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		33			40		
2　受取配当金		478			531		
3　売場改装協力金		118			129		
4　雑収益		75	705	1.7	50	752	1.9
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		490			372		
2　雑費用		180	670	1.6	171	543	1.4
経常利益			588	1.4		780	2.0

区分	注記番号	第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(百万円)		百分比 (%)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※１	―			1,250		
2　投資有価証券売却益		1,217	1,217	2.9	178	1,428	3.6
Ⅶ　特別損失							
1　役員退職慰労金		9			―		
2　投資有価証券評価損		3			1		
3　関係会社株式評価損		―			227		
4　ゴルフ会員権評価損		4			0		
5　固定資産廃却損	※２	450			525		
6　貸倒引当金繰入額		40			7		
7　確定拠出年金制度移行に伴う損失		―			533		
8　転進支援関連		52			35		
9　過年度賃料修正		64			―		
10　ポイント金券引当金繰入額		22			―		
11　その他		22	669	1.6	13	1,344	3.4
税引前当期純利益			1,135	2.7		864	2.2
法人税、住民税及び事業税		4			4		
法人税等調整額		582	586	1.4	159	163	0.4
当期純利益			548	1.3		700	1.8
前期繰越利益			423			837	
当期未処分利益			972			1,538	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	第86期 (平成17年５月26日) 金額(百万円)		第87期 (平成18年５月25日) 金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			972		1,538
Ⅱ　利益処分額					
1　配当金		135	135	135	135
Ⅲ　次期繰越利益			837		1,403

（注）日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 　移動平均法による原価法 その他有価証券 　時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 　時価のないもの　移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 　同左 その他有価証券 　時価のあるもの　同左 　時価のないもの　同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ　　時価法	デリバティブ　　同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品　　売価還元法による原価法 　　ただし、土地・絵画・工芸品・証券については個別原価法 　貯蔵品　　先入先出法による原価法	商品　　同左 　貯蔵品　　同左
4　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 　建物　　定額法 　車両及び運搬具　定率法 　器具及び備品　定率法 　　耐用年数及び残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用している。 無形固定資産　　定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)の減価償却の方法については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 　建物　　同左 　車両及び運搬具　同左 　器具及び備品　同左 　　同左 無形固定資産　　同左 　　同左
5　繰延資産の処理方法	社債発行費 　社債発行費は、3年間で均等償却している。	社債発行費 　同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、将来における債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上している。 (3) ポイント金券引当金は、ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、期末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左

項目	第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
	(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当期において販売費及び一般管理費に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。	(4) 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8　ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段―デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象―借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理部内の部内内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。ヘッジ取引の状況は経理部で集計し定期的に担当役員等に報告している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、両者の間には高い相関関係が認められている。 (5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
(退職給付引当金) 従来、数理計算上の差異および過去勤務債務の償却方法について、平均残存勤務期間（14年）以内の一定の年数を採用していたが、大量の退職者の発生に伴い見直しを行った。 その結果、費用処理年数（14年）より平均残存勤務期間（12.4年）が短くなったことで費用処理年数を14年から12年に変更している。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。	(退職給付引当金) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年４月１日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行している。なお、規定等の改定日が当事業年度中であることから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年１月31日企業会計基準適用指針第１号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年３月29日実務対応報告第２号)を適用して、退職給付制度の一部終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に533百万円計上している。
(ポイント金券引当金) 従来、売上時にポイントカードに付与されるポイントについては、ポイント金券を使用した期の費用としていたが、百貨店全館を対象としたポイントカードを新たに発行し、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきており、更に、今後もポイントに関する費用が増加するものと見込まれることから、当期より期末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額をポイント金券引当金として計上することとした。これに伴い、過年度相当額である22百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は9百万円、税引前当期純利益は32百万円それぞれ減少している。 なお、当下期に百貨店全館を対象としたポイントカードが新たに発行されたことによりポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきたことから、当期末から変更している。 また、当中間期においては、当該処理方法により計上した場合に比べて営業利益及び経常利益が0百万円少なく、また、税引前中間純利益が22百万円多く計上されている。	―――

注記事項

(貸借対照表関係)

第86期 (平成17年２月28日)	第87期 (平成18年２月28日)
※１　担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 土地　17,540百万円 建物　11,484 投資有価証券　323 定期預金　24 計　29,372 (2) 対応する債務 短期借入金　6,289百万円 一年以内返済予定の長期借入金　2,102 長期借入金　3,623 計　12,014	※１　担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 土地　16,141百万円 建物　10,727 投資有価証券　218 投資その他の資産(その他)　82 計　27,169 (2) 対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金　2,284百万円 長期借入金　4,510 計　6,794
※２　授権株数　普通株式　165,940,000株 発行済株式数　普通株式　45,348,887株	※２　授権株数　普通株式　165,940,000株 発行済株式数　普通株式　45,348,887株
※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式213,563株である。	※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式272,345株である。
※４　関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く) 預り金　911百万円	※４　関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く) 預り金　924百万円
※５　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,060百万円	※５　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,346百万円

第86期 (平成17年２月28日)	第87期 (平成18年２月28日)
６　偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金に対し、次の通り保証を行っている。 株式会社豊橋丸栄　5,834百万円 株式会社国際フードサービス　270百万円 (2) 住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証　0百万円 (3) 商品券発行に対する保証 株式会社豊橋丸栄　150百万円 (4) 割賦金に対する保証 株式会社豊橋丸栄　42百万円 (5) 前受業務保証金供託委託契約に対する保証 株式会社丸栄友の会　446百万円	６　偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金に対し、次の通り保証を行っている。 株式会社豊橋丸栄　4,842百万円 株式会社国際フードサービス　190百万円 (2) 商品券発行に対する保証 株式会社豊橋丸栄　160百万円 (3) 割賦金に対する保証 株式会社豊橋丸栄　32百万円 (4) 前受業務保証金供託委託契約に対する保証 株式会社丸栄友の会　452百万円
※７　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が175百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第７条の２第１項の規定により、配当に充当することが制限されている。	※７　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が196百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第７条の２第１項の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
※１　―――	※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地　1,250百万円
※２　固定資産廃却損の内容は次のとおりである。 建物　121百万円 器具及び備品　188 有形固定資産の廃却に伴う支出　140 計　450	※２　固定資産廃却損の内容は次のとおりである。 建物　452百万円 器具及び備品　8 有形固定資産の廃却に伴う支出　64 計　525

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>項目</th><th>第86期
(自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日)</th><th>第87期
(自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
　器具備品(百万円)
取得価額相当額　911
減価償却累計額相当額　465
期末残高相当額　445
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　105百万円
１年超　339
合計　445
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　116百万円
減価償却費相当額　116百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
　器具備品(百万円)
取得価額相当額　857
減価償却累計額相当額　475
期末残高相当額　381
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　90百万円
１年超　291
合計　381
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　110百万円
減価償却費相当額　110百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

第86期(平成17年２月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第87期(平成18年２月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第86期 (平成17年２月28日)		第87期 (平成18年２月28日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	678百万円	繰越欠損金	7百万円
投資有価証券評価損	33	投資有価証券評価損	32
関係会社株式評価損	921	関係会社株式評価損	1,009
土地	67	貸倒引当金繰入額	53
その他	125	退職給付引当金	281
繰延税金資産小計	1,827	土地	122
評価性引当額	△1,319	その他	96
繰延税金資産合計	508	繰延税金資産小計	1,602
繰延税金負債		評価性引当額	△1,253
その他有価証券評価差額金	△119百万円	繰延税金資産合計	349
投資有価証券評価益	△3	繰延税金負債	
土地	△862	その他有価証券評価差額金	△133百万円
固定資産圧縮積立金	△24	投資有価証券評価益	△3
繰延税金負債小計	△1,010	土地	△862
繰延税金負債の純額	△501	固定資産圧縮積立金	△24
		繰延税金負債小計	△1,024
		繰延税金負債の純額	△674
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.9%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.5
評価性引当額の変動	13.1	評価性引当額の変動	△22.2
その他	△3.3	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9

(１株当たり情報)

項目	第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１株当たり純資産額	349.88円	361.26円
１株当たり当期純利益	12.15円	15.54円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第86期 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日)	第87期 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	548	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	548	700
普通株式の期中平均株式数(株)	45,167,921	45,104,900

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
興和㈱	110,000	354
㈱名古屋銀行	352,613	289
㈱髙島屋	150,000	255
ワシントンホテル㈱	1,433,520	239
㈱御園座	96,000	105
㈱中京銀行	225,486	92
中京テレビ放送㈱	63,984	69
中部日本放送㈱	39,000	53
㈱エンゼルパーク	100,000	50
㈱ナゴヤドーム	60,000	30
その他　銘柄	221,876.41	124
計	2,852,479.41	1,663

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
弟８回利付国債	238	218
計	238	218

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ＭＴＨ・プリファード・キャピタル２・ケイマン・リミテッド ＥＱＵＩＴＹ　Ｃ－２	500	500
計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	26,102	471	832	25,741	13,432	698	12,308
車両及び運搬具	5	―	1	4	4	0	0
器具及び備品	1,437	140	32	1,545	957	75	588
土地	19,953	―	1,399	18,554	―	―	18,554
建設仮勘定	74	574	648	―	―	―	―
有形固定資産計	47,574	1,185	2,913	45,846	14,394	774	31,451
無形固定資産							
借地権	―	―	―	20	―	―	20
施設利用権	―	―	―	84	43	0	40
無形固定資産計	―	―	―	105	43	0	61
長期前払費用	15	67	10	72	10	1	61
繰延資産							
社債発行費	43	2	―	45	29	15	15
繰延資産計	43	2	―	45	29	15	15

(注)　1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	売場リニューアル関連	３億７百万円

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	伊勢町駐車場	２億４千９百万円
器具及び備品	伊勢町駐車場	１百万円
土地	伊勢町駐車場	１３億９千９百万円

3　無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)			4,681	―	―	4,681
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(45,348,887)	(―)	(―)	(45,348,887)
	普通株式	(百万円)	4,681	―	―	4,681
	計	(株)	(45,348,887)	(―)	(―)	(45,348,887)
	計	(百万円)	4,681	―	―	4,681
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	(百万円)	1,990	―	―	1,990
	合併差益	(百万円)	3	―	―	3
	計	(百万円)	1,993	―	―	1,993
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(百万円)	1,143	―	―	1,143
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金	(百万円)	36	―	―	36
	計	(百万円)	1,179	―	―	1,179

(注)　当期末における自己株式は、272,345株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	19	29	11	62
賞与引当金	1	1	1	―	1
ポイント金券引当金	32	39	―	32	39

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	97
預金の種類	
当座預金	1,844
普通預金	228
その他	50
計	2,123
合計	2,221

② 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱フジタ	63
㈱セントラルファイナンス	11
トヨタＬ＆Ｆ中部㈱	2
㈱成田製作所	1
その他	0
計	80

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年３月	7
４月	9
５月	9
６月	53
計	80

③ 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マスプロ電工㈱	12
㈱読売情報開発	12
日本特殊陶業㈱	9
㈱東海会館	7
㈱フジタ	5
その他	1,018
計	1,065

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)(A)	当期発生高(百万円)(B)	当期回収高(百万円)(C)	次期繰越高(百万円)(D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留日数(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,519	16,376	16,830	1,065	94.0	28.8

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④　商品

商品別	金額(百万円)
紳士服・洋品	183
婦人服・洋品	292
子供服・洋品	37
その他の衣料品	78
身のまわり品	279
家具	36
家庭電気	1
家庭用品	98
食料品	64
雑貨	203
土地	5
計	1,280

(注)　土地の内訳は次の通りである。

所在地	面積(㎡)	金額(百万円)
長野県木曽郡王滝村	2,850	5
計	2,850	5

⑤　貯蔵品

項目	金額(百万円)
用度消耗品	32
その他	5
計	38

(b) 流動負債

①　支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱柏圭	106
㈱栄工社	63
㈱電通	48
㈱ワイヨット	40
竹田印刷㈱	33
その他	697
計	990

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年３月	507
４月	316
５月	166
６月	0
計	990

②　買掛金

相手先	金額(百万円)
髙島屋スペースクリエイト㈱	64
㈱扇秀	59
㈱柏圭	53
㈳岩手県産業貿易振興協会	44
㈱クロノス	40
その他	1,791
計	2,053

③　短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱八十二銀行	100
愛知県信用農業協同組合連合会	100
㈱関西アーバン銀行	66
㈱福岡銀行	60
計	326

④　１年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,369
シンジケートローン	1,120
みずほ信託銀行㈱	250
㈱中京銀行	204
中央三井信託銀行㈱	188
その他	1,089
計	4,221

(注)　シンジケートローンは中央三井信託銀行㈱ほか17行によるものである

(c) 固定負債

①　長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	4,340
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	3,289
中央三井信託銀行㈱	414
㈱第三銀行	350
㈱大垣共立銀行	300
㈱横浜銀行	210
その他	1,149
計	10,053

②　再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	4,699

(注)　平成13年２月28日に土地の再評価を行ったことによるものである。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

<table>
<tr><td>決算期</td><td>２月末日</td></tr>
<tr><td>定時株主総会</td><td>５月中</td></tr>
<tr><td>基準日</td><td>２月末日</td></tr>
<tr><td>株券の種類</td><td>10,000株券、1,000株券、500株券、100株券。但し、100株未満又は10,000株を超える株数を表示した単一株券を発行することができる。</td></tr>
<tr><td>中間配当基準日</td><td>８月31日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>1,000株</td></tr>
<tr><td>株式の名義書換え
　取扱場所
　株主名簿管理人
　取次所
　名義書換手数料
　新券交付手数料
株券喪失登録
　株券喪失登録申請料
　株券登録料</td><td>
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
東京都港区芝三丁目33番１号　　中央三井信託銀行株式会社
中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社　　　本店及び全国各支店
無料
無料

１件につき8,600円
株券１枚につき500円</td></tr>
<tr><td>単元未満株式の買取り
　取扱場所
　株主名簿管理人
　取次所
　買取手数料</td><td>
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
東京都港区芝三丁目33番１号　　中央三井信託銀行株式会社
中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社　　　本店及び全国各支店
株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める。</td></tr>
<tr><td>公告掲載方法</td><td>名古屋市において発行する中日新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td>「株主お買物優待券(割引除外品目を除き10%割引、一部５％割引)」は２月末日及び８月末日における100株以上所有の株主に対し下記により贈呈。
<table>
<tr><th colspan="2">ご所有株式数</th><th>枚数</th></tr>
<tr><td>100株以上</td><td>1,000株未満</td><td>5枚</td></tr>
<tr><td>1,000　〃</td><td>10,000　〃</td><td>20〃</td></tr>
<tr><td>10,000株以上</td><td></td><td>50〃</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第86期)	自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日	平成17年５月31日 東海財務局長に提出。
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。		平成17年10月25日 東海財務局長に提出。
(3)	半期報告書	事業年度(第87期中)	自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日	平成17年11月29日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。		平成18年２月23日 東海財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第85期)	自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日	平成18年５月23日 東海財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第86期)	自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日	平成18年５月23日 東海財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年5月２６日

株　式　会　社　丸　栄
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　磯　部　泰　夫

代表社員
関与社員　公認会計士　後　藤　貞　明

関与社員　公認会計士　竹　内　俊　行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成16年３月１日から平成17年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成17年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年5月２５日

株　式　会　社　丸　栄
　取　締　役　会　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　磯　部　泰　夫

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　後　藤　貞　明

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　竹　内　俊　行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成17年３月１日から平成18年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成18年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１７年5月２６日

株 式 会 社 丸 栄
　取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 関与社員　公認会計士　磯 部 泰 夫

代表社員 関与社員　公認会計士　後 藤 貞 明

関与社員　公認会計士　竹 内 俊 行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成16年３月１日から平成17年２月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄の平成17年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年5月２５日

株 式 会 社 丸 栄
　取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　磯 部 泰 夫

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　後 藤 貞 明

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　竹 内 俊 行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成17年３月１日から平成18年２月28日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄の平成18年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。